

一般質問



そこが聞きたい!!

一般質問は、議員が市長に自由なテーマで市政全般について質問するもので、市民の声を市政に届け、議員それぞれが政策提案を行います。

3月定例会では、1日、2日、5日の3日間、16名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、質問と答弁の中から一部を要約してご紹介します。なお、内容に関しては質問した議員が作成しました。

本会議はどなたでも傍聴できます。皆さんお気軽にお越しください。



仕事量の適正化／自動二輪車の駐車場整備
内藤 光雄 議員
(新政みらい)

◆**残業時間の実態と仕事量の適正化について**
① 残業時間と手当支給の実態は ② 残業時間の多い職員と少ない職員の実態は ③ 仕事量の適正化・標準化や、業務の効率化を図る施策は

◆**自動二輪車の駐車場整備促進について**
① 駐車場整備の現状は ② 既存の自転車駐車場や公共施設の駐車場に、自動二輪車の区分けは

◆**東京狭山線全線開通について**
① 工事の進捗と安全対策は ② 開通後の交通量の変化は ③ 沿線の活性化施策および将来的な構想は

◆**都市整備部長** ① 堀兼・狭山台工区とも24年度末に完了予定。安全対策は歩行者に配慮して交通整理員を配置する。 ② 全線開通に伴い、交通量を2倍程度と見込んでいる。 ③ 33年度に無料化する予定だが、早期無料化に向けて今後も粘り強く要望していく。

◆**市長** ③ 各分野で連携し、近郊都市との広域性も視野に「げんき村」の開設支援などに積極的に取り組む。



完成する 狭山市駅西口市民広場
土方 隆司 議員
(新政みらい)



◆**広場の活用方法と今後の計画はどうか考えるか。**

◆**市民部長** なるべく利用制限は設けず一般開放し、幅広く自由に利用してもらうことを基本に、市民団体などによる自主的な活動の場として活用していただく。また、市のイベントのうち市民広場で開催できるものにも活用し、にぎわいの創出を図っていきたい。今後は、市民主体の(仮称)市民広場利用促進会議などを立ち上げてもらい、市民とともに利用計画を策定していきたい。

◆**市民部長** 昨年9月ごろから関係団体や市民団体に働きかけてきたが、行政の関与なくして立ち上げは難しいという状況で現在に至っている。

◆**今後はどういう状況で対処していくのか。**

◆**市民部長** 市民団体と協働で、速やかに(仮称)市民広場利用促進会議を立ち上げる必要があると認識している。地域の活性化につなげていきたい。

◆**市長** 再開発事業で施設が集積し、人が集まってくると感じている。さらに道路や公共交通網が整い、行政として一つの役目が果たされつつあると思う。今後は、近隣の地権者によるさらなる土地利用も期待しており、隣接する商店街や入間川河川敷を含めた中心市街地全体の回遊性が向上し、相乗効果で魅力ある街がふくらむことを期待している。

一般質問

ここでは、議員の質問から主な項目をご紹介します。すべての質問項目は、ホームページでご覧いただけます。



入間川地区中学校統廃合／スポーツビジネス
金子 広和 議員
(大河)

◆**入間川地区中学校統廃合**
① 東中廃校の方向性が統廃合検討協議会で決定も、事務局の資料と説明は整合性に欠けるのでは ② 統廃合学区の小学校保護者代表が、委員の中には一人もいないが、検討協議会委員の選定方法は ③ 東中は耐震補強工事を行わないが、廃校まで通う生徒たちの安心・安全は市が保証するのか ④ 東中は災害時避難場所に指定されているが、耐震強度の無い校舎で避難場所としての役割は大丈夫か ⑤ 東中廃校後の跡地利用は未決定だが

◆**生涯学習部長** ① 検討協議会で既存施設の活用を前提に検討協議すると確認され、資料を作成し説明してきたもので、整合していると考える。 ② 各中学校のPTAの正副会長が委員になり検討協議した中で、東中学校を対象校に具体的な検討を進めることとなり、今後は小学校のPTAの代表に参加してもらう。 ③ 耐震診断の結果を踏まえ、必要な箇所の工事など当面の措置は講じている。 ④ 地震発生後に避難場所として利用する場合は、他の学校と同様に改めて安全を確認してから利用することになる。

◆**総合政策部長** ⑤ 今後の決定を踏まえ、全庁で検討。

◆**スポーツビジネス**
① スポーツビジネスを核とした地域活性化を目指しASエルフェン狭山と市の連携を強化しては ② 県営サッカースタジアムを市内に誘致しては

◆**市長** ① 代表者との意見交換で、まずは市民に応援してもらおう、クラブでも窓口をつくるのが急務で、市民へのアピールが必要と共通認識をもった。◆**総合政策部長** ② 計画はなく、今後の推移を見守る。



不妊症・不育症への補助／店舗・住宅リフォーム
猪股 嘉直 議員
(日本共産党)



◆**不妊症、不妊症で悩んでいる方が多い。両症とも保険がほとんどきかず、経済的負担も重い。不育症は大和市など19自治体で補助をしている。研究して、当市でも実施を。一般治療への補助制度も実現を。**

◆**長寿健康部長** 不育症については、インターネットなどを活用して、資料の収集に努める。不妊治療への助成は、狭山保健所管内で実施している市は無い。市の少子化対策としての不育症、不妊症の治療に係る助成は、母子保健法に伴う妊婦健康診査を推進しており、治療の分野での助成は考えていない。

◆**店舗・住宅リフォーム助成制度について**
① 申請など手続きの簡素化と補助率・限度額の拡大を ② 店舗の予算枠が埋まらず、住宅の方がすぐ一杯になる。時期をみて早めに一定部分を住宅に回すべき ③ 予算枠を増やしてきているが、経済効果が高く、1千万円単位の自治体も多い。当市でもさらに増額を

◆**環境経済部長** ① 24年度から口座振替依頼書の内容を補助金交付申請書に入れ一部簡素化する。補助率・限度額は、店舗改修では専用設備の設置に伴う工事が必要なケースが多く、商業振興の意味から現行の制度を継続していきたい。 ② 市内施工業者の支援を目的とし、店舗分を確保することで、設備投資に踏み切れない店舗事業者を支援する観点から枠を設けている。 ③ 24年度予算の執行状況や景気の動向、市の財政状況などを勘案し判断していく。



低所得者対策と震災対策
萩原 義典 議員
(無所属)



◆**低所得者層の受験生対策**
① 経済格差に伴う学力格差が問題になっているが、現状の学力格差について、どのように認識しているか ② 教育・福祉の観点から東京都のように低所得者層の受験生に対する塾や受験料の一部を支援することについて、どのように考えているか

◆**学校教育部長** ① 学力とは、知、徳、体の総合的な力を指し、保護者の経済力が直接学力に結びつくという認識はない。 ② 経済的理由で就学に必要な費用に困窮している保護者には、学用品などの支援を行うっており、義務教育以外の塾の費用や受験料を支援する制度の創設は考えていない。

◆**福祉こども部長** ② 受験生への塾の費用や受験料の支援は、市や社会福祉協議会が単独で行うには財政面からも課題があり、広域的な取り組みが必要と思われるため、県単位で行うことが望ましいと考える。

◆**帰宅困難者対策**
市内から都内へ通勤・通学している人たちが帰宅困難となった場合の対応として、主要ターミナルの所在する行政と連携し、事前に一時避難場所などの情報を市民に提供する必要性をどう考えるか。

◆**市民部長** 市民の実態把握が難しく、市が単独で新宿区などと協定を結ぶのは疑問がある。県の地域防災計画で、鉄道事業者が帰宅困難者対策協議会の設置を働きかけ、主要駅ごとの帰宅困難者の受け入れを検討している。情報収集を行い、都内の避難所情報などの市民への周知と対策を研究していく。